

新規上場会社概要

会社名 (英訳名)	ダイコク電機株式会社 DAIKOKU DENKI CO., LTD.)
--------------	--

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小山 晴久
本店所在地 〒450-8640 名古屋市中村区那古野一丁目 47 番 1 号
名古屋国際センタービル 2 階 (052)581-7111
(最寄りの連絡場所) (同 上)
U R L <http://www.daikoku.co.jp/>
設立年月日 昭和 22 年 3 月 19 日 (実質上 昭和 48 年 7 月 5 日)
事業の内容 パチンコホール向けコンピュータシステム及びパチンコ・パチスロ遊技機の一部ユニットの開発、製造、販売
業種別分類・コード 機械・6430 (新証券コード(ISIN) JP483100008)
株式の総数 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
発行済株式総数 12,783,900 株
資本組入総額 120,000 千円

(注) 別に、上場時に 2,000,000 株の公募増資を予定しているが、資本組入額は未定である。

上場有価証券 (上場予定日 平成 14 年 11 月 6 日)

銘柄	種類	発行数	1単元の株式の数	備考
ダイコク電機(株) 株式	普通株式	14,783,900 株	100 株	平 14.11.6 公募 2,000,000 株 (配当起算日 平 14.10.1)

公募・売出しの要領

公募・売出しの別	株式数	申込期間	払込日	受渡日	備考
公募	株 2,000,000	平 14.10.28 ~	平 14.11.5	平 14.11.6	予定されている引受証券会社及び引受株数は(注)2.のとおりである。なお、正式には平成 14 年 10 月 24 日開催予定の取締役会で決定の予定である。
売出し	1,000,000	14.10.31			
オーバーアットアウトによる売出し	450,000				
公開価格の決定方法		ブック・ビルディング方式			

- (注) 1. 売出株放出元 栢森雅勝 250 千株、栢森秀行 250 千株、栢森 健 250 千株、栢森 隆 250 千株
2. 野村證券(株) 1,950 千株、大和証券エムビーエス(株) 300 千株、日興MF・スミバ・シー証券会社 120 千株、みずほ証券(株) 120 千株、UFJ つばさ証券(株) 120 千株、丸八証券(株) 90 千株、岡三証券(株) 60 千株、新光証券(株) 60 千株、高木証券(株) 60 千株、東海東京証券(株) 60 千株、三菱証券(株) 60 千株
3. 需要動向を勘案した後に申込みを受け付ける。まず、平成 14 年 10 月 15 日開催予定の取締役会で発行価額・仮条件を決定し、その後、当該需要状況を平成 14 年 10 月 17 日から平成 14 年 10 月 23 日にかけて把握し、平成 14 年 10 月 24 日に公開価格を決定する予定である。

4. 募集及び売出しの需要動向を勘案し、引受人の買取引受による売出しとは別に450,000株を上限として、野村證券(株)が発行会社株主より賃借している普通株式の売出し(以下「オバ-アットマトによる売出し」という。)を行う場合がある。

オバ-アットマトによる売出しに関連して、野村證券(株)は450,000株を上限として、発行会社株主より追加的に買い取る権利(以下「グリーンシュ-オプション」という。)を平成14年11月29日を行使期限として、発行会社株主から付与される予定である。

また、野村證券(株)は平成14年11月6日から平成14年11月26日までの間、付与されたグリーンシュ-オプションの株式数を上限とし、取引所において発行会社普通株式の買付を行う場合があり、買付を行ったときは、買付株式数についてはグリーンシュ-オプションを行使しない予定である。

既 上 場 取 引 所 な し (東京証券取引所に同時上場予定)

・ 会 社 の 概 況

1. 役員 の 状 況

(1) 代表者の略歴

役 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴
代表取締役 社 長	こやま はるひさ 小山 晴久 (昭和22年9月21日生)	昭和45年4月 (株)大日本科研入社 51年3月 ダイコク電機(株)入社 平成4年4月 同社制御機器事業部部長 4年6月 同社取締役就任 制御機器事業部部長 5年4月 同社取締役製造統括部長 6年6月 同社常務取締役就任 8年6月 同社代表取締役専務就任 10年3月 同社代表取締役社長就任(現任)

(2) その他の役員の役職・氏名

- (代表取締役副社長) 栢森 雅勝
(代表取締役専務) 栢森 秀行
(常 務 取 締 役) 伊東 幹夫、江川 正行、栢森 健
(取 締 役) 香川 芳夫、伊藤 茂年、泉家 邦雄、國保 徳丸
(常 勤 監 査 役) 山崎健二郎
(監 査 役) 田中 正雄、敷田 稔、村橋 泰志

2. 会社 の 沿 革

年 月	主 な 沿 革
昭 39. 12	大阪市東区(現中央区)にて、栢森新治氏が電気設備の開発・製造・販売を目的にダイコク産業を創業。
41. 7	大阪市大淀区(現北区)に事務所を移転し、ダイコク産業(株)を設立。
45. 6	名古屋市のパチンコ遊技機メーカーへ電気部品の販売を開始。
48. 3	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。

昭 48. 7	ダイコク産業株から営業権の譲渡を受け、名古屋市中村区にダイコク電機株を設立し、主にパチンコ業界向けに電気機械器具の販売開始。 ダイコク産業株の債権債務を引継ぎ、愛知県春日井市にミタカ電機株を設立し、電気機械器具の製造開始。
49. 4	電動式役もの付パチンコ遊技機登場により、制御ユニット製造開始。
49.10	ホールコンピュータ「オミクロンコンピュータ 型」発売。
50.10	本社を名古屋市中区錦一丁目3番31号 丸満ビルへ移転。
51. 9	ミタカ電機株を吸収合併。
54. 4	二重メモリーにより打ち止め処理、打ち込み設定を可能にした、ホールコンピュータ「オミクロンLP-5500」発売。
56. 4	パチンコ遊技機の表示ユニット製造開始。
56. 4	島別、機種別の割数管理を可能にした、ホールコンピュータ「オミクロンLP-7500」発売。フィーバータイプ(現 第1種)のパチンコ遊技機の普及と共に全国に導入進む。
57. 6	本社を名古屋市中区錦一丁目2番12号地産ビルへ移転。
59. 6	景品管理システム・景品管理POS「オミクロンPS-80」発売
59. 8	本社を名古屋市中村区那古野一丁目47番1号名古屋国際センタービルへ移転。
60.11	パソコンタイプの管理端末としてホールコンピュータ、POSのデータを複数日分蓄積し分析管理を可能にした、営業管理コンピュータ「オミクロンM-70」発売。
61.12	その後のパチンコ遊技機管理の主流となる大当り中と通常時のデータを分けて管理するベース管理を可能にした、ホールコンピュータ「オミクロンLP-7500X」発売。
平成.10	会員組織化した全国のパチンコホールの営業情報をデータベース化し、店舗経営を支援するダイコク電機戦略情報システム(DK-SIS)のサービス開始。
2. 3	呼出ランプ「インテリジェントランプIL-10」発売。
3.10	各遊技機の大当り回数等のデータを遊技機に公開する、情報公開端末「データロボVR-10」発売。
5. 3	CR機の確率変動中のデータ管理を可能にした、ホールコンピュータ「オミクロンLP-7500X2」発売。
5. 4	全国共通パチンコ会員カード「ロボカード」発行開始。
5. 8	玉、メダルの計数機とネットワーク(LAN)を組みセキュリティを強化した景品管理POS「オミクロンPS-300」発売。
5.11	液晶表示ユニット製造開始。
7.12	遊技客が任意のパチンコ台データを専用端末から収集し店外で分析、検討を可能にしたロボカード会員専用携帯端末「ポケロボ」発売。
8. 6	「CRモンスターハウス」の液晶表示ユニット、制御ユニットのハード、ソフトを開発し、(株)竹屋に販売。
8. 9	パチンコホールの台管理、景品管理、顧客管理の一元管理を可能にしたジェネスコンピュータ「トライコクス」発売。
11.11	家庭用ゲームソフト「ネッパチ」発売(景品が当たるネットワーク型パチンコゲーム)。
12. 4	ダイコク電機株(旧 (株)東興社)を形式上の存続会社として、500円額面株式を無額面株式に変更するため合併。
12. 5	加盟パチンコホールからファンの携帯電話向けのメール配信を可能にした、ロボメールサービス開始。
13. 5	ロボメールのサイトを「パチンコNOWi」と命名し、NTTドコモ公式サイトに掲載。
13.10	総合営業管理システムであるホールコンピューティングシステム「C」発売。
14. 3	ダイコク興産株を吸収合併。

3. 最近5年間の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済 株式総数	資本組入 総額	新株 発行数	分割比率 (割当比率)	払込 金額	資本 組入額	備考
	株	千円	株		円	円	
平12.2.10	240,000	120,000	40,000	1:0.2	500	500	有償株主割当 合併(注2)
12.4.1	18,000,000	120,000	240,000	-	-	-	
14.3.29	12,783,900	120,000	18,000,000	-	-	-	合併(注3) 自己株式消却
			36,900	-	-	-	
(予定)			5,253,000	-	-	-	
14.11.6	14,783,900	未定	2,000,000	-	未定	未定	公募

(注) 1. 授権株式数 66,747,000株(平成14年3月31日現在)

2. 無額面株式化(額面500円 無額面)のためダイコク電機株(形式上の存続会社:旧株東興社)と合併(合併比率75:1)。同時に、旧ダイコク電機株所有のダイコク電機株(旧株東興社)株式200,000株を無償消却。

3. ダイコク興産株と合併(合併比率41:1)。同時に、ダイコク興産株所有の同社株式を無償消却。

. 株式の状況

1. 大株主の状況(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合
	株	%		株	%
栢 森 雅 勝	2,389,450	18.69	(財)栢森情報科学振興財団	750,000	5.87
栢 森 秀 行	2,376,400	18.59	ダイコク電機従業員持株会	475,000	3.72
栢 森 健	2,374,900	18.58	(株)みずほ銀行	150,000	1.17
栢 森 隆	1,447,500	11.32	(株)UFJ銀行	110,000	0.86
栢 森 新 治	1,000,150	7.82			
栢 森 美 智 子	876,000	6.85	計	11,949,400	93.47

2. 株式事務の概要

- | | |
|----------------|--|
| (1) 決算期 | 3月31日 |
| (2) 定時株主総会開催日 | 決算期後3ヶ月以内 |
| (3) 名義書換停止期間 | なし |
| (4) 配当金交付株主確定日 | 3月31日 |
| (5) 中間配当制度の有無 | 有 |
| 中間配当金交付株主確定日 | 9月30日 |
| (6) 名義書換取扱場所 | 名古屋市中区栄二丁目3番6号
中央三井信託銀行(株) 名古屋支店 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行(株) 本店及び全国各支店
日本証券代行(株) 本店及び全国各支店 |
| 手数料 | 無料 |

3. その他

- | | |
|------------|---------|
| (1) 所属部指定 | 市場第二部 |
| (2) 事務幹事会員 | 野村證券(株) |

・事業（企業集団）の概況

1. 主要な設備等の状況（平成14年3月31日現在）

本 社 名古屋市中村区
 事業所 3か所（愛知県春日井市）
 支店・営業所・出張所 全国13か所（仙台市、東京都台東区、愛知県春日井市、大阪市淀川区、福岡市等）

2. 販売実績（平成14年3月期）

事業部門	品 目		金 額	構成比
情報システム事業	製 品	ホールコンピュータ	千円 6,545,284	% 18.2
		景品顧客管理システム	4,009,826	11.1
		情報公開システム	4,149,402	11.5
		そ の 他	464,826	1.3
	商 品	消 耗 品 等	319,170	0.9
	工 事 収 入 等		4,684,717	13.0
小 計			20,173,228	56.1
制御システム事業	製 品	表 示 ユ ニ ッ ト	7,087,129	19.7
		制 御 ユ ニ ッ ト	3,333,739	9.3
		そ の 他	571,359	1.6
	商 品	部 品	4,812,657	13.4
小 計			15,804,887	43.9
合 計			35,978,115	100.0

3. 従業員の状況（平成14年8月31日現在）

417名（別に、平均臨時雇用者数70名）

4. 最近の業績及び株主資本の推移

期 別	売上高	経常利益	当期純利益	配当総額	期末株主資本
	千円	千円	千円	千円	千円
平10.3期	45,628,350	4,377,303	1,804,058	740,000	19,676,827
11.3	39,429,662	4,837,810	2,221,535	1,000,000	20,950,991
12.3	35,981,494	4,547,278	1,761,858	1,008,000	20,764,516
13.3	34,411,637	3,480,071	1,259,686	540,000	19,598,488
14.3	35,978,115	4,272,441	1,907,869	383,517	14,997,230
（予 想） 平15.3期	37,000,000	3,524,000	1,903,000	443,517	-

（注）1. 予想数値は、新規上場会社の提出資料による（以下同じ）。

2. 同社は、連結財務諸表を作成していない。

・ 1株当たりの数値及び配当の状況

期 別	当期純利益		株主資本	配 当 金	配当性向	株主資本 配 当 率
	期中平均株式数	潜在株式調整後				
平12.3期	8,570.47 円	- 円	86,518.81 円	4,200.00 (-) 円	49.0 %	4.9 %
13.3	69.98	-	1,088.80	30.00 (-)	42.8	2.8
14.3	106.24	-	1,173.13	30.00 (-)	28.2	2.6
(予 想) 平15.3期	128.72	-	-	30.00 (-)	23.3	-

【遡及修正後1株当たりの数値（株式分割を考慮した修正数値）】

期 別	当期純利益		株主資本	配 当 金
	期中平均株式数	潜在株式調整後		
平12.3期	114.28 円	- 円	1,153.58 円	56.00 (-) 円
13.3	69.98	-	1,088.80	30.00 (-)
14.3	106.24	-	1,173.13	30.00 (-)

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、予想数値を除き、期中平均株式数1株当たりの数値である。なお、予想数値は上場申請有価証券の発行数を基に算出している。
 2. 1株当たり株主資本は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行が無いため記載を省略している。
 4. 株主資本配当率 = (配当総額 / 株主資本) × 100
 5. 配当金欄()内は、中間配当額を示す内書きである。
 6. 平12.3期の配当金は、平12.4.1付の合併により合併交付金として支出している。
 7. 平12.4.1付で合併(合併比率75:1)を行っている。なお、当該合併に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの数値については中央青山監査法人の監査を受けていない。

・ 株主への利益還元方針

企業価値の増大を図りながら、株主に利益還元を図ることを経営の最重要課題と考え、事業環境や収益の状況、配当性向等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としている。

・ 経 理 の 状 況

1. 公認会計士監査

監 査 人 中央青山監査法人
 監 査 意 見 平13.3期 適正(無限定) 、 平14.3期 適正(無限定)

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第28期 (平成13年3月31日現在)		第29期 (平成14年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,333,567		7,721,260	
2 受取手形		5,213,124		6,672,207	
3 売掛金		5,485,161		6,186,786	
4 有価証券				30,000	
5 商品		1,935		3,631	
6 製品		2,227,017		2,393,028	
7 原材料		783,588		1,236,777	
8 仕掛品		78,040		377	
9 貯蔵品		60,036		53,268	
10 前渡金		17,563		20,478	
11 前払費用		107,389		109,246	
12 繰延税金資産		190,662		201,986	
13 前払年金費用		9,185		17,722	
14 その他		238,730		166,334	
15 貸倒引当金		8,585		1,318	
流動資産合計		22,737,419	58.4	24,811,787	58.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	6,560,522		6,600,764		
減価償却累計額	1,961,968	4,598,553	2,220,934	4,379,830	
(2) 構築物	182,103		181,783		
減価償却累計額	82,401	99,701	93,348	88,435	
(3) 機械及び装置	377,342		420,425		
減価償却累計額	228,588	148,753	241,214	179,210	
(4) 車両運搬具	448,699		380,899		
減価償却累計額	352,854	95,844	281,935	98,963	
(5) 工具、器具及び備品	3,854,286		4,019,580		
減価償却累計額	3,010,448	843,838	3,063,899	955,680	
(6) 土地		3,255,066		2,696,334	
有形固定資産合計		9,041,756	23.3	8,398,454	19.9

(単位：千円)

科目	第28期 (平成13年3月31日現在)		第29期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
2 無形固定資産		%		%
(1) 商標権			135	
(2) ソフトウェア	869,041		989,853	
(3) 電話加入権	36,562		36,927	
(4) 施設利用権	505		401	
無形固定資産合計	906,108	2.3	1,027,318	2.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	140,545		109,030	
(2) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権	6,738		8,027	
(3) 長期前払費用	6,326		2,829	
(4) 繰延税金資産	833,780		1,142,532	
(5) 敷金・保証金	1,314,585		1,328,589	
(6) 会員権	2,579,225		2,310,917	
(7) 保険積立金	1,869,861		2,026,897	
(8) 投資不動産等			1,501,441	
減価償却累計額			4,367	
(9) 長期性預金			600,000	
(10) その他	395,196		140,466	
(11) 貸倒引当金	913,188		1,158,724	
投資その他の資産合計	6,233,071	16.0	8,007,641	19.0
固定資産合計	16,180,937	41.6	17,433,414	41.3
資産合計	38,918,356	100.0	42,245,202	100.0

(単位：千円)

科目	第28期 (平成13年3月31日現在)		第29期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	6,471,830		7,407,765	
2 買掛金	2,229,589		3,271,151	
3 短期借入金	2,700,000		2,250,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	1,151,550		4,420,000	
5 未払金	1,132,848		1,089,151	
6 未払費用	489,189		518,504	
7 未払法人税等	1,011,668		1,587,059	
8 未払消費税等	110,248		43,025	
9 前受金	6,570		13,673	
10 預り金	100,880		91,349	
11 その他	55,728		47,926	
流動負債合計	15,460,103	39.7	20,739,607	49.1
固定負債				
1 長期借入金	3,665,000		6,255,000	
2 役員退職慰労引当金	99,568		132,480	
3 その他	95,196		120,883	
固定負債合計	3,859,764	9.9	6,508,364	15.4
負債合計	19,319,867	49.6	27,247,971	64.5
(資本の部)				
資本金	120,000	0.3	120,000	0.3
資本準備金	951	0.0	14,008	0.0
利益準備金	25,000	0.1	30,000	0.1
その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	37,068		48,810	
(2) 別途積立金	17,500,000		17,500,000	
2 (1) 当期末処分利益				
(2) 当期末処理損失			2,718,481	
その他の剰余金合計	19,450,425	50.0	14,830,329	35.1
その他有価証券評価差額金	2,110	0.0	2,892	0.0
資本合計	19,598,488	50.4	14,997,230	35.5
負債資本合計	38,918,356	100.0	42,245,202	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第28期			第29期		
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		%	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		%
	金額			金額		
売上高			%			%
1 製品売上高	24,853,526			26,161,569		
2 商品売上高	5,150,919			5,131,828		
3 工事収入等	4,407,191	34,411,637	100.0	4,684,717	35,978,115	100.0
売上原価						
1 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高	1,724,006			2,227,017		
(2) 当期製品仕入高	7,559,983			9,200,142		
(3) 他勘定受入高	118,304			177,677		
(4) 他勘定振替高	2,623			202,667		
(5) 当期製品製造原価	7,783,615			7,889,347		
(6) ソフトウェア減価償却費	387,151			326,107		
合計	17,570,435			19,617,625		
(7) 製品期末たな卸高	2,227,017			2,393,028		
製品売上原価	15,343,418			17,224,596		
2 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高	4,188			1,935		
(2) 当期商品仕入高	4,190,839			4,117,664		
合計	4,195,027			4,119,600		
(3) 商品期末たな卸高	1,935			3,631		
商品売上原価	4,193,091			4,115,969		
3 工事原価等	1,898,642	21,435,152	62.3	1,926,862	23,267,428	64.7
売上総利益		12,976,484	37.7		12,710,687	35.3
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	389,354			447,141		
2 アフターサービス費	515,560			576,032		
3 貸倒損失	834			1,008		
4 給与・雑給	1,728,494			1,799,991		
5 賞与	669,853			576,570		
6 法定福利費	260,334			277,417		
7 福利厚生費	244,857			243,643		
8 退職給付費用	43,717			43,940		
9 役員退職慰労引当金繰入額	26,681			32,912		
10 旅費交通費	295,345			293,058		
11 消耗品費	257,775			91,543		
12 賃借料	433,700			371,209		
13 業務委託費	456,122			362,155		
14 減価償却費	667,405			603,505		
15 研究開発費	2,519,534			1,933,050		
16 その他	1,453,346	9,962,918	28.9	1,522,493	9,175,674	25.5
営業利益		3,013,565	8.8		3,535,012	9.8

(単位：千円)

科目	第28期			第29期		
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		百分比	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		百分比
	金額	金額		金額	金額	
営業外収益			%			%
1 受取利息	22,320			15,306		
2 有価証券利息	1,360			1,750		
3 受取配当金	512			580		
4 仕入割引	54,707			71,615		
5 保険収益金	224,590			17,847		
6 匿名組合投資収益	215,401			497,899		
7 特許料				102,287		
8 その他	139,227	658,120	1.9	188,126	895,413	2.5
営業外費用						
1 支払利息	190,766			149,974		
2 その他	847	191,614	0.6	8,009	157,984	0.4
経常利益		3,480,071	10.1		4,272,441	11.9
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	57,376			956		
2 前期損益修正益	109					
3 固定資産売却益				124,756		
4 投資有価証券売却益	67					
5 和解金		57,552	0.2	415,200	540,913	1.5
特別損失						
1 固定資産除去損	41,837			95,760		
2 固定資産売却損	9,913			2,950		
3 投資有価証券評価損	13,458			3,199		
4 会員権評価損	148,019			274,370		
5 貸倒引当金繰入額	906,450			239,225		
6 たな卸資産廃棄損				650,799		
7 その他		1,119,679	3.3	39,820	1,306,125	3.6
税引前当期純利益		2,417,944	7.0		3,507,229	9.8
法人税、住民税及び 事業税	2,155,000			1,920,000		
法人税等調整額	996,742	1,158,257	3.3	320,640	1,599,359	4.5
当期純利益		1,259,686	3.7		1,907,869	5.3
前期繰越損失		6,734				
前期繰越利益					1,204,478	
合併による未処分利益 引継額		665,405				
合併による自己株式 消却額		5,000			5,830,830	
当期末処分利益		1,913,357				
当期末処理損失					2,718,481	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	第28期		第29期	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	6,694,603	84.2%	7,101,002	88.8%
労務費	345,133	4.4	305,287	3.8
経費	908,877	11.4	591,629	7.4
当期製造費用	7,948,614	100.0	7,997,919	100.0
期首仕掛品たな卸高	74,094		78,040	
合計	8,022,708		8,075,960	
期末仕掛品たな卸高	78,040		377	
他勘定振替高	161,052		186,235	
当期製品製造原価 (うち原価差額調整負担額)	7,783,615 ()		7,889,347 (175,802)	

工事原価等明細書

(単位：千円)

科目	第28期		第29期	
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
材料費	487,006	25.6%	349,405	18.1%
労務費	102,259	5.4	102,143	5.3
経費	1,309,377	69.0	1,475,313	76.6
工事原価等	1,898,642	100.0	1,926,862	100.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第28期	第29期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	2,417,944	3,507,229
2 減価償却費	1,232,050	1,219,968
3 貸倒引当金の増加額	849,073	238,268
4 役員退職慰労金引当金の増加額(減少額)	1,011	32,912
5 受取利息及び受取配当金	24,193	17,637
6 支払利息	190,766	149,974
7 為替差益		82,281
8 保険収益金	224,590	17,847
9 匿名組合投資収益	215,401	497,899
10 その他営業外損益		19,904
11 固定資産除売却損	51,751	98,711
12 固定資産売却益		124,756
13 投資有価証券評価損	13,458	3,199
14 会員権評価損	148,019	274,370
15 たな卸資産廃棄損		650,799
16 その他特別損失		39,820
17 その他非資金費用	84,971	8,034
18 売上債権の減少額(増加額)	2,803,377	2,160,707
19 たな卸資産の減少額(増加額)	365,111	1,186,850
20 仕入債務の増加額(減少額)	3,937,479	1,976,178
21 その他資産の減少額(増加額)	6,398	43,784
22 その他負債の増加額(減少額)	172,294	236,424
23 役員賞与の支払額	249,200	152,136
小計	2,595,732	3,746,805
24 利息及び配当金の受取額	25,370	17,637
25 利息の支払額	179,125	147,488
26 法人税等の支払額	2,038,765	1,517,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,211	2,099,454

(単位：千円)

科目	第28期	第29期
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出	10,000	
2 投資有価証券の売却による収入	3,067	
3 有形固定資産の取得による支出	254,211	688,624
4 有形固定資産の売却による収入	231	2,204
5 無形固定資産の取得による支出	500,909	496,418
6 無形固定資産の売却による収入	2,321	
7 貸付金の回収による収入	62,919	356
8 保険積立金の解約による収入	637,780	37,573
9 保険積立金の積立による支出		175,693
10 会員権の償還による収入		221,910
11 匿名組合投資からの収入	215,401	497,899
12 定期預金の預入	300,000	300,000
13 その他	207,418	30,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,818	931,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額(減少額)	200,000	1,700,000
2 長期借入れによる収入		1,250,000
3 長期借入金の返済による支出	2,205,552	1,151,550
4 配当金の支払額		540,000
5 合併交付金の支払額	1,008,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,413,552	2,141,550
現金及び現金同等物に係る換算差額		82,281
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,361,158	891,220
現金及び現金同等物の期首残高	11,693,012	8,333,567
合併に伴う現金及び現金同等物の受入高	1,713	278,913
現金及び現金同等物の期末残高	8,333,567	7,721,260

(4) 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第28期 平成13年6月27日		第29期 平成14年6月27日	
	金額		金額	
当期末処分利益		1,913,357		
当期末処理損失				2,718,481
任意積立金取崩額				
1 特別償却準備金取崩額	5,295		7,729	
2 別途積立金取崩額		5,295	4,500,000	4,507,729
合計		1,918,652		1,789,248
利益処分類				
1 利益準備金	5,000			
2 配当金	540,000		383,517	
3 役員賞与金 (うち監査役分)	152,136 (5,736)		135,427 (4,287)	
4 任意積立金				
特別償却準備金	17,037	714,173		518,944
次期繰越利益		1,204,478		1,270,303

新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書」等を当取引所1階閲覧室において縦覧に供しております。

なお、内容等に関するお問い合わせは、

株式会社名古屋証券取引所 上場監理グループ

TEL 052-262-3174

FAX 052-264-4702

mail - address (syoken@nse.or.jp)